

災害時における NPO支援組織の役割について

【2017年01月30日(月)】

田尻 佳史

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター特任理事

①各地の支援センターの状況

(センターHPを参照：常設・常駐・相談対応等の実施を条件)

→**設立状況**：全国に約300ヶ所が開設

(社会福祉協議会等の既存組織に併設のケース)

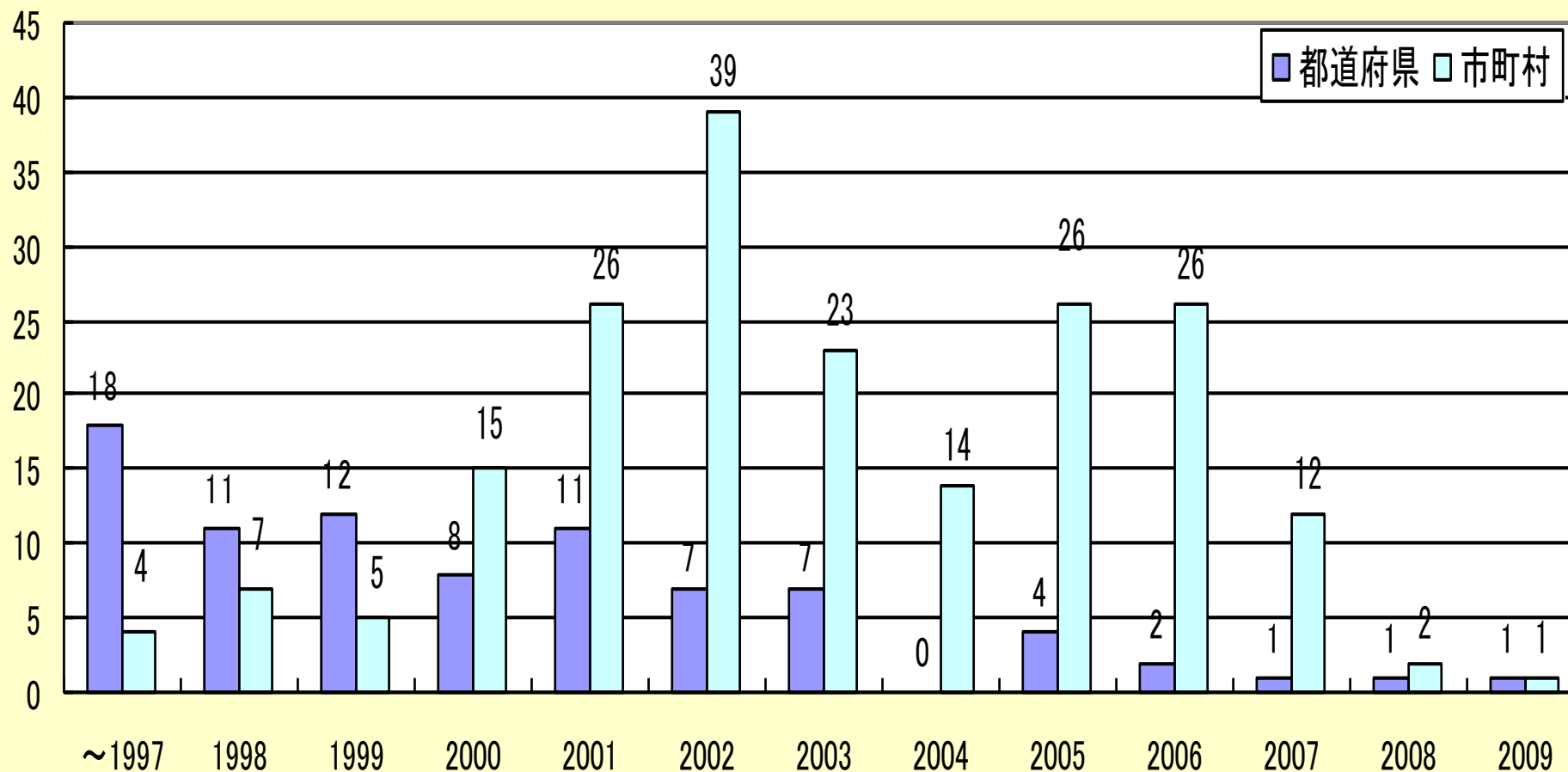
→**設立形式**：民設民営、公設公営、公設民営

(公設市民営、公設備民設民営なども)

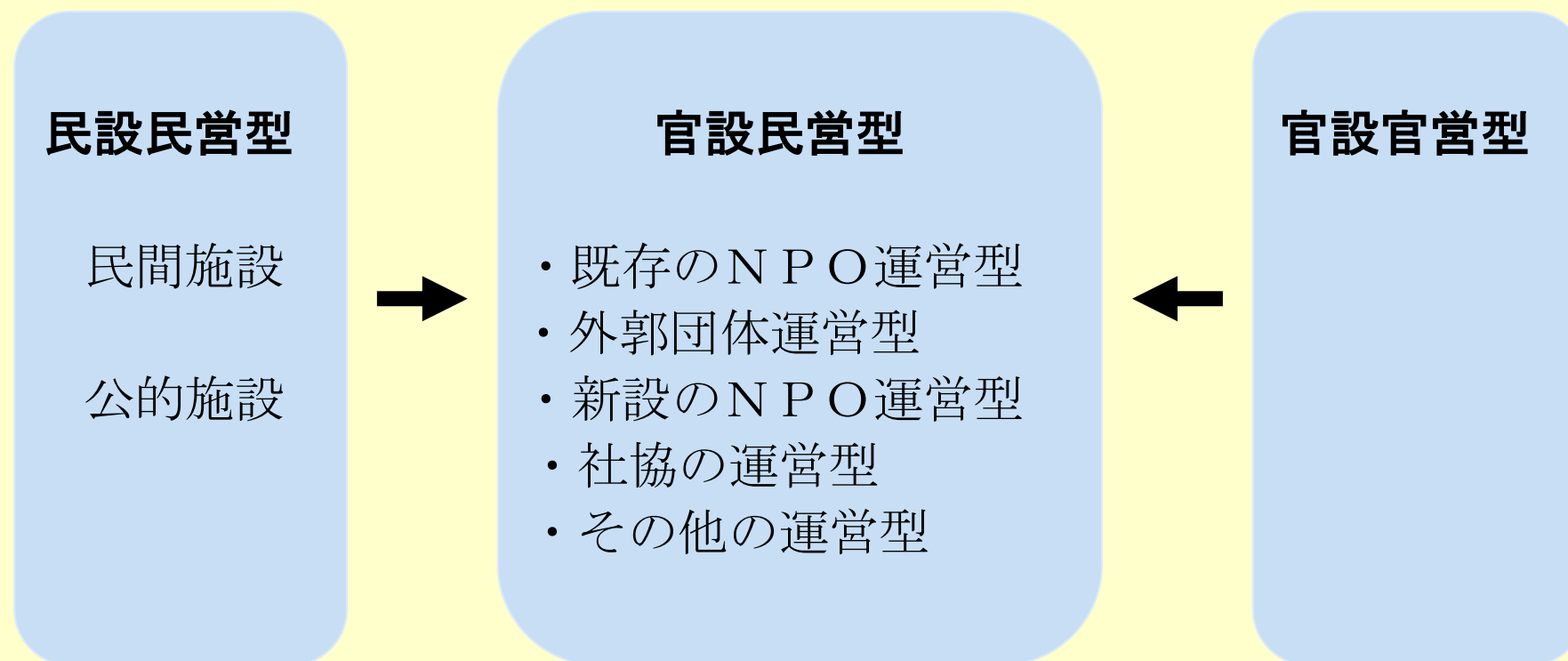
→**対象**：活動分野を特定せずに
各団体の支援を行う

(1) 市民活動支援センターの現状

②公設の支援センターの設置主体分布 (2011年7月現在)



③設置運営形態と機能の関係 (その1)



(1) 市民活動支援センターの現状

- ①場の提供事業
- ②相談対応事業
- ③情報提供事業
- ④研修事業
- ⑤調査・研究事業
- ⑥政策提言事業
- ⑦資金提供事業

(2) 災害時の支援センターの取り組み

① 支援センターの状況により取り組みが変化

- ・センターの所在が被災地内か外で変わる
- ・災害内容や災害規模により取り組みが変わる
- ・センターの支援エリアにより取り組みが変わる
- ・設置形態による取り組みの変化

※取り組みの有無は、組織の判断によるものが多い

(3) 災害時の支援センターの取り組み 【被災地】



① ボランティアの受け入れ

→ 自主活動での受け入れとボランティアコーディネート

② NPOの調整と活動要請

→ NPOの連絡調整会議の実施とNPOへの活動要請

③ NPOの支援

→ 相談対応、情報提供、活動支援、組織強化、資金支援

(3) 災害時の支援センターの取り組み 【被災地外】



① ボランティアの派遣

→ ボランティアコーディネーターやボランティアバスの実施

② 地域外NPOとの調整と派遣要請

→ NPOの連絡調整会議の実施とNPOへの活動要請

③ NPOの支援（連携型方式と独自展開方式）

→ 相談対応、情報提供、活動支援、組織強化、資金支援

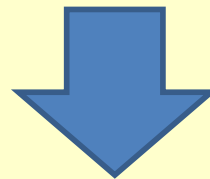
④ 被災地のセンター支援

→ スタッフ派遣、資金支援、風化防止策など

(4) 災害時に支援センターがかかわる意味

- ① NPOのネットワーク(地域内、全国域)がある
 - 支援センター間の全国域のネットワーク
 - 地域内の多様なテーマのNPOとのネットワーク
 - テーマ型NPOによる全国域の広いネットワーク

- ② 日常から他セクターとの連携の事業を実施している
 - 行政や企業など他のセクターとの事業実績がある



※災害時の取り組みについての検討が始まっている